

貸借対照表

 株式会社大阪メトロサービス

平成27年3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 2,021,750,947 】	【 流 動 負 債 】	【 469,705,036 】
現金及び預金	1,361,213,205	買掛金	55,654,729
受取手形	25,175,488	未払金	48,357,603
売掛金	209,202,516	未払費用	939,794
未収金	2,366,503	リース債務	4,965,450
未収法人税等	144,854	未払消費税等	36,079,500
有価証券	330,000,000	預り金	300,665,301
貯蔵品	2,701,873	前受金	19,142,659
前払費用	3,170,172	賞与引当金	3,240,000
前払金	18,577,763	未払法人税等	660,000
仮払金	1,569,085	【 固 定 負 債 】	【 284,215,372 】
立替金	68,729,488	預り保証金	27,695,410
貸倒引当金	△ 1,100,000	退職給付引当金	74,368,218
【 固 定 資 産 】	【 278,506,172 】	特別修繕引当金	46,090,000
(有形固定資産)	(251,848,598)	長期リース債務	5,523,000
建物	97,114,775	その他固定負債	130,538,744
建物附属設備	33,103,087	負債合計	753,920,408
構築物	178,696,383		
機械装置	361,787	純 資 産 の 部	
器具備品	92,521,327	【 株 主 資 本 】	【 1,546,336,711 】
リース資産	24,360,000	(資 本 金)	(50,000,000)
減価償却累計額	△ 174,308,761	(資 本 剰 余 金)	(871,711,220)
(無形固定資産)	(16,634,271)	資本準備金	692,000,000
電話加入権	2,337,807	その他資本剰余金	179,711,220
ソフトウェア	14,130,848	(利 益 剰 余 金)	(624,625,491)
その他無形固定資産	165,616	事業積立金	70,000,000
(投資・その他の資産)	(10,023,303)	施設整備積立金	100,000,000
出資金	150,000	繰越利益剰余金	454,625,491
保証金	9,873,303	純資産合計	1,546,336,711
資産合計	2,300,257,119	負債・純資産合計	2,300,257,119

損 益 計 算 書

 自 平成26年4月 1 日
 至 平成27年3月31日

(単位:円)

科 目		金	額
営 業 損 益	【 売 上 高 】		1,260,957,863
	自主事業収益		549,161,954
	広告売上	183,430,716	
	広告整備収益	19,968,874	
	保険代理店収益	28,341,363	
	不動産管理収益	55,008,070	
	ICカード収益	126,429,591	
	調査技術収益	135,983,340	
	受託事業収益		711,795,909
	定期券発売業務収益	386,166,000	
	案内サービス業務収益	20,552,001	
	地下鉄駅運輸収益	186,011,624	
	遺留品取扱収益	119,066,284	
	【 売 上 原 価 】		899,964,611
	自主事業原価		122,217,056
広告売上原価	122,217,056		
販売原価		777,747,555	
直接人件費	639,106,706		
委託費	93,407,882		
その他原価	45,232,967		
	売上総利益金額		360,993,252
	【 一 般 管 理 費 】		224,763,294
	営業利益金額		136,229,958
営 業 外 損 益	【 営 業 外 収 益 】		2,175,646
	受取利息	655,450	
	雑収入	1,520,196	
	【 営 業 外 費 用 】		1,229,521
	雑損	1,229,521	
	経常利益金額		137,176,083
	【 特 別 損 失 】		42,820,000
	過年度特別修繕引当金繰入額	42,820,000	
	税引前当期純利益額		94,356,083
	法人税、住民税及び事業税	660,000	
	当期純利益金額		93,696,083

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）によっています。

② その他無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

② 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

④ 特別修繕引当金 不動産事業における建物修繕に備えるため、当事業年度末における修繕見積額に基づき計上しています。

(追加情報)

従来、修繕費に関しては発生時の費用処理としていましたが、建物の老朽化に伴い今後多額の修繕費の発生が見込まれ、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より引当計上することにしました。これにより、従来の方式によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は3,270千円、税引前利益は46,090千円それぞれ減少しています。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち重要性がないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

なお、上記リース契約に係る未経過リース料の総額は333,633円（消費税抜き）であります。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっています。

2. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

税務上の繰越欠損金	40,900千円
賞与引当金	1,100千円
未払事業所税	700千円
繰延税金資産（流動）	42,700千円
退職給付引当金	26,000千円

特別修繕引当金	16,100 千円
繰延税金資産（固定）	42,100 千円
繰延税金資産小計	84,800 千円
評価性引当額	△84,800 千円
繰延税金資産合計	－ 千円

(2) 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を 37% から 35% に変更しています。

3. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の兼任等	事業上 の関連				
主要株主	大阪市交通局	100%	1 人	業務の受託等	定期券発売業務 案内サービス業務 地下鉄駅運輸業務 遺留品取扱業務 調査技術業務 広告整備業務	730	売掛金 未収金 買掛金 未払費用	71 50 0 1

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権 121 百万円

関係会社に対する金銭債務 1 百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引額 730 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	1,484 株	－	－	1,484 株